

サービス分野の投入推計 について

令和2年5月

第16回SUTタスクフォース会合

総務省 政策統括官室

2020年表のサービス分野のSUTのイメージ（素案）

第11回SUTTF資料再掲

供給・使用表

供給表							
全産業（サービス業以外も含む。）							
	製造業α	製造業β	・	サービス業γ	サービス業δ	・	合計
財A	100	10	・	20	30	・	200
財B	20	200	・	30	20	・	300
・							
サービス生産物C	30	40	・	500	10	・	750
サービス分野の使用表		30	・	40	400	・	600
・							0
産業（サービス業のみ）							
	製造業α	製造業β	・	サービス業γ	サービス業δ	・	
財A			・	40	30	・	
財B			・	50	40	・	
・							
サービス生産物C			・	30	30	・	
サービス生産物D			・	60	70	・	
・							
合計				800	550		

各種基礎統計

- ・ 経済センサス-活動調査
- ・ サービス産業・非営利団体等投入調査など

① サービス部門を中心に推計に利用

産業連関表

③ 結果の反映・整合性

② 計数調整（バランスング）

	財A	財B	・	サービス生産物C	サービス生産物D	・	・
財A	従来を踏襲した推計						
財B							
・							
サービス生産物C				42	32		
サービス生産物D				47	38		
・							
サービス生産物C				29	32		
サービス生産物D				56	76		
・							
合計				750	600		2

ステップ1 経済センサス-活動調査等による供給表（産業 (I) × 生産物 (P)）の第一次推計

製造業等 事業所ベースの品目別売上高等のデータを把握し、「産業」ごとに推計
サービス業 企業ベースのデータを把握し、「産業」ごとに推計

ステップ2 サービス分野による列 (I) 部門（サービス産業・非営利団体等投入調査の対象）における使用表 (I×P) の第一次推計

上記データの産業概念の補正 (⇒場合によっては産業概念の再整理)
サービス分野の列 (I) 部門の推計

ステップ3 サービス分野の生産物ごとの第一次投入額 (P×P) を推計

Pの投入構造推計のため、当該Pを主に産出するIの投入（ステップ2のサービス分野のI×P表）などを用いて、サービス分野の列 (P) 部門を推計 (⇒当該Pがサービス分野以外からの産出の影響が大きい場合などの対応を検討)

ステップ4 サービス分野以外も含む生産物ごとの第一次投入額 (P×P) の推計

サービス分野以外の列 (P) 部門は、従来と同様の手法により推計し、ステップ3とあわせ、すべての列 (P) 部門ごとの投入項目別の計数を推計

ステップ5 生産物ごとの第一次産出額 (P×P) の推計

すべての行 (P) 部門の産出先別の計数について、従来と同様の手法により推計

ステップ6 投入額と産出額 (P×P) の計数調整

ステップ4と5の計数（セルごとに2種類の計数）から、従来と同様の手法により推計（計数調整）し、その結果を産業連関表として公表

ステップ7 供給・使用表 (I×P) の補正

ステップ6のデータから商品技術仮定により推計した使用表により、ステップ1・2のデータを補正し、その結果を供給・使用表として公表
※サービス分野以外も含めた使用表と供給表

2020年表における使用表及び産業連関表の推計について

● 「基準年SUT・産業連関表及び中間年SUTに係る基本構成の大枠」より抜粋

2. 推計方法の方針

(1) 2020年表について

- ・ 2020年表は、基本的には、供給表とサービス分野の産業（「サービス産業・非営利団体等調査」の対象産業）に関する使用表を推計し、それらの表に対して部門の「再定義」※を行うことにより産業連関表のサービス分野の投入を推計し、それ以外の分野の投入は従来どおり推計して全体の産業連関表を作成する。その後、その産業連関表を用いて全体の使用表を作成する（詳細は別添）。

2020年表推計に向けて、「サービス産業・非営利団体等調査」については、SUT体系移行を見越した調査設計を行う。

※アメリカでは、ある産業において、主生産物の生産とはその投入が著しく異なる副生産物がある場合、その生産物を主業とする産業へ割り当てることを「再定義」としている。その上で、SUTと類似した表において再定義を行い、その表から産業連関表を推計している。なお、我が国の産業連関表においては、推計の過程で再定義は行うものの、従来から再定義後の表と類似の「アクティビティ」×「生産物」表を扱っているため、これと別に再定義後のSUTは作成しない。

サービス投入調査の結果を用いた推計方法の考え方 (K A U産業、アクティビティ (生産物) の費用)

○使用表とX表の投入推計

経済センサス-活動調査とサービス産業・非営利団体等調査（以下「サービス投入調査」）を用いて、使用表の投入推計を行うとともに、X表（サービス分野）の投入推計も行う。

（経済センサス-活動調査で大枠を推計し、その内訳はサービス投入調査を用いて推計）

○基礎統計の費用項目の単位

経済センサス-活動調査は企業全体の費用内訳

サービス投入調査はK A U単位及びアクティビティ単位に相当する費用項目（後述）

○推計の流れ

手順① 経済センサス-活動調査により、企業産業別の大まかな費用構成比を推計

手順② サービス投入調査により、K A U産業別の費用構成比とアクティビティ別費用構成比を推計

手順③ ②の結果を①の結果を用いて補正し、さらにS U T・I Oの概念へ補正。
アクティビティ別に、費用項目の分割を行い、投入内訳（投入項目／C T）を推計

手順① 経済センサス活動調査により企業産業別の大まかな費用構成比を推計

経済センサス - 活動調査の調査項目

企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

売上（収入）金額	
費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）	
	うち売上原価
主 な 費 用 項 目	給与総額
	...
	...

企業産業別の大まかな費用構成比

給与総額

費用総額－
給与総額

売上高－
費用総額

- ・ 活動調査の副業なし企業のみ費用構成比
- ・ 企業費用の傘下事業所別売上高による分割推計などを用いた補正を検討

手順② サービス投入調査による費用項目の把握

費用項目における内訳や事業活動別状況の回答可能性に係る調査研究結果を踏まえ、記入者負担が大きくなるように、企業全体の費用について、サービス投入調査により、次の区分ごとに内訳を把握。

①主事業活動の費用の内訳（事業活動分を抜き出した費用）

- ・ 事業活動分の費用が把握可能なもの
- K A U の費用として推計に利用

②生産物が特定される費用の内訳

- アクティビティの費用として推計に利用

③主事業活動の費用のうち、主アクティビティの費用ではないものとして特定される費用項目

- 主アクティビティに含まないものとして推計に利用

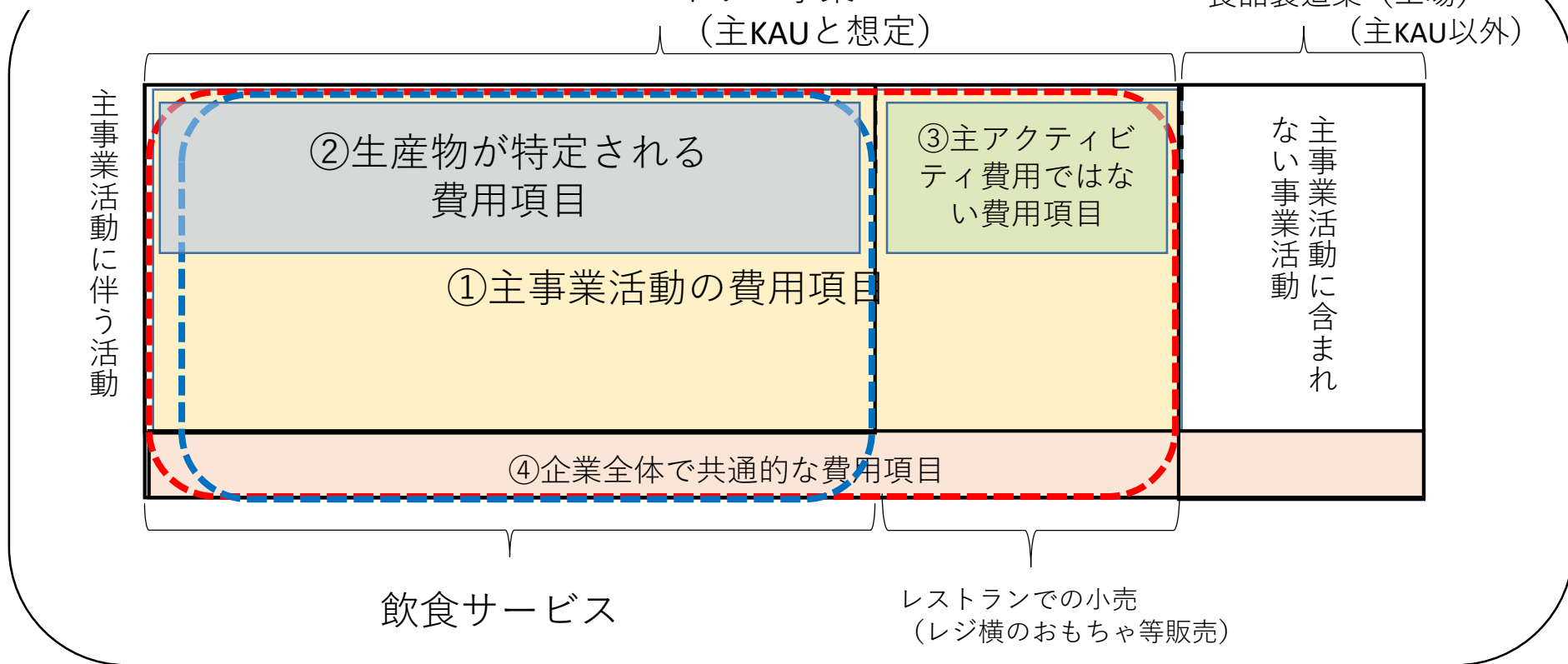
④企業全体の費用の内訳（主事業活動の費用に含まれるもの）

- ・ 事業活動分費用が把握困難なもの
- K A U やアクティビティ別の分割推計に利用

手順② サービス投入調査を用いた費用構成比の推計

-レストラン事業を主業とするある企業の場合-

○企業全体の総費用

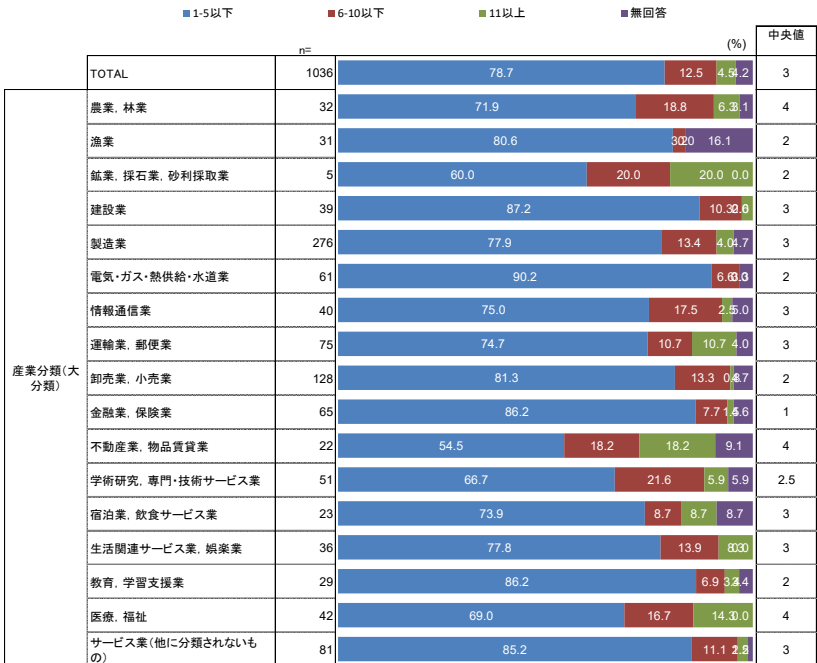


	給与総額	食料仕入費	建物サービス費	商品仕入額	総費用
企業全体	○	-	○	-	○
主事業活動分 (レストラン事業)	○	○	-	○	○
区分	①項目 (レストラン事業の給与)	②項目 (レストラン事業のうち飲食サービス)	④項目 (レストラン+工場等)	③項目 (小売の費用であるため)	④項目

調査研究 1 事業活動別の費用の把握の可否

総務省が調査研究を委託して実施した主要企業のアンケート結果（2018年度実施：約1000社から回答）では、売上高を事業活動別に区分可能という企業が多い。さらに、ある程度の費用項目も把握できる事業活動は、サービス業で5割以上

表頭：*事業活動数【Q5Z1】



表頭：回答可能な費目【Q7】(n=記入項目数)

表例：産業分類(大分類)

産業分類	回答可能な費目【Q7】(n=記入項目数)							無回答 (%)
	0	1	2	3	4	5	6	
TOTAL (事業数)	2876	69.6	53.7	25.7	23.3	41.9	58.8	15.9
0 農業、林業	108	64.8	74.1	37.0	37.0	43.5	63.9	3.7
2 漁業	65	73.8	56.9	26.2	43.1	24.6	67.7	15.4
3 鉱業、採石業、砂利採取業	14	92.9	50.0	35.7	42.9	35.7	50.0	0.0
4 建設業	109	81.7	47.7	32.1	11.9	48.6	39.4	18.3
5 製造業	803	77.6	49.7	44.0	32.8	45.1	69.0	18.3
6 電気・ガス・熱供給・水道業	136	77.2	54.4	28.7	33.8	50.0	55.1	16.9
7 情報通信業	132	79.5	36.4	8.3	3.0	36.4	40.9	15.9
8 運輸業、郵便業	219	72.1	61.2	11.0	28.8	42.5	54.8	10.5
9 卸売業、小売業	337	82.5	48.4	13.4	13.6	30.3	74.2	8.0
10 金融業、保険業	135	31.9	45.9	1.5	4.4	20.0	51.9	30.4
11 不動産業、物品賃貸業	77	66.2	42.9	9.1	10.4	32.5	40.3	32.5
12 学術研究、専門・技術サービス	132	48.5	59.8	21.2	24.2	66.7	37.1	13.6
13 宿泊業、飲食サービス業	68	58.8	48.5	30.9	25.0	36.8	61.8	25.0
14 生活関連サービス業、娯楽業	108	69.4	67.6	18.5	20.4	47.2	63.0	13.0
15 教育、学習支援業	66	24.2	65.2	12.1	21.2	47.0	56.1	27.3
16 医療、福祉	140	42.1	72.1	18.6	14.3	52.9	47.9	10.0
18 サービス業(他に分類されないもの)	227	72.2	55.5	26.0	18.9	39.6	48.5	15.4

以上から、費用項目や事業活動の尋ね方を工夫すれば、一定程度、事業活動別費用状況も把握できると想定

調査研究 2 企業が認識する事業活動の粒度

企業が認識する「事業活動」としては、以下のようなものがある。
粒度としてはある程度詳細である一方、産業分類上の名称とは必ずしも一致しない。

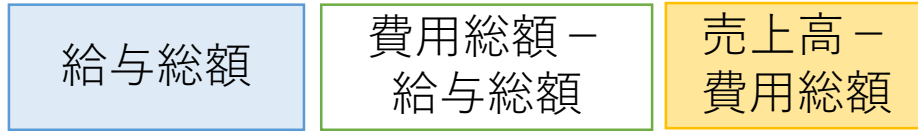
企業産業	事業活動の例
情報サービス業	アウトソーシング、システムサービス、サポートサービス、ソフトウェア、運用サービス
インターネット付随業	インターネット付随サービス、オフサイドサービス
物品賃貸業	システムレンタル、レンタルサービス、医療福祉リース、介護用品レンタル、寝具リース、物品賃貸業
専門サービス業、技術サービス業、広告業	コンサルティング、イベント・受託、広告業、新聞、検証、マネージメントシステムに関する審査、計量検定器の検定・審査、鋳工業品の認証、設計
宿泊業	ホテル事業、学生寮運営、宿泊
飲食店	F C本部売上、飲食、寿司店、直営店舗飲食売上
持ち帰り・配達飲食サービス業	持ち帰り弁当事業
洗濯・理容・美容・浴場業	ホームクリーニング、リネンサプライ、美容室経営サービス
娯楽業	カラオケルーム、テーマパーク、パチンコホール、フィットネスクラブ、複合カフェ施設運営
廃棄物処理業	一般廃棄物処理、環境、産業廃棄物処理、収集運搬、中間貯蔵、家電リサイクル
自動車整備業	自動車修理、自動車整備、自動車点検、自動車板金塗装、中古車洗浄、車両コーティング・ガラス交換
機械修理業	メンテナンス事業、水処理施設メンテナンス、電機設備の保守・点検・メンテナンス、機械修理業
職業紹介・労働者派遣業	有料職業紹介事業、労働者派遣事業

以上から、（産業分類と完全には一致しないことは許容しつつ）事業活動の費用項目が把握できる場合は、K A Uの費用項目として推計することとしたい。

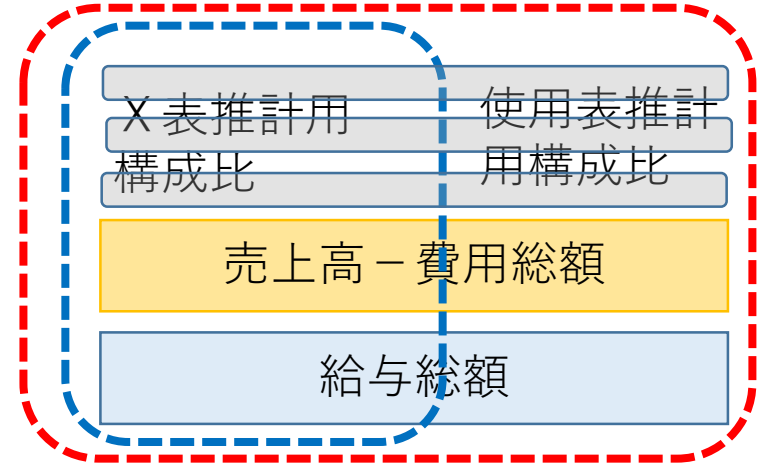
（なお、経済構造実態調査では産業大分類程度の粒度の事業活動の費用を把握）

手順③ - 1 費用構成比の補正

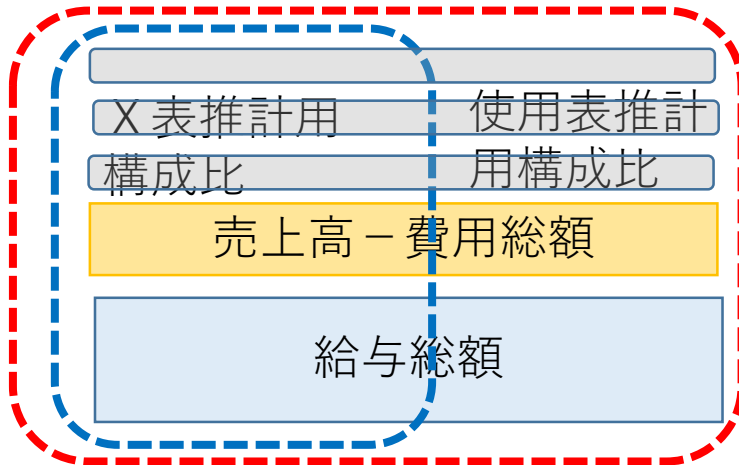
企業産業別の費用構成比 手順①から



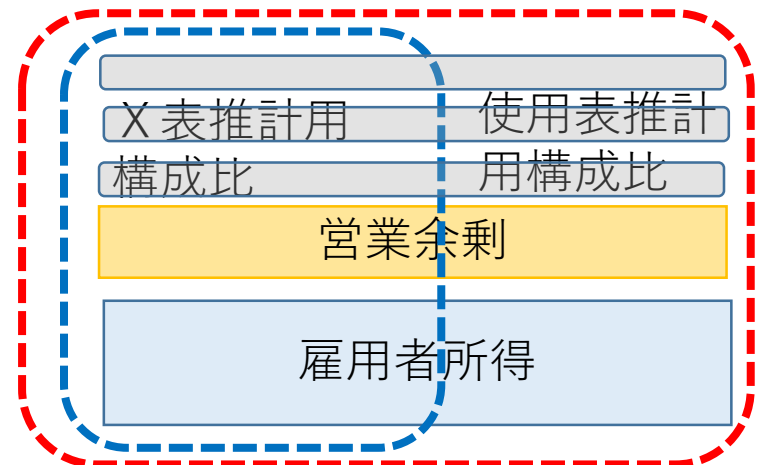
サービス投入調査の費用構成比 手順②から



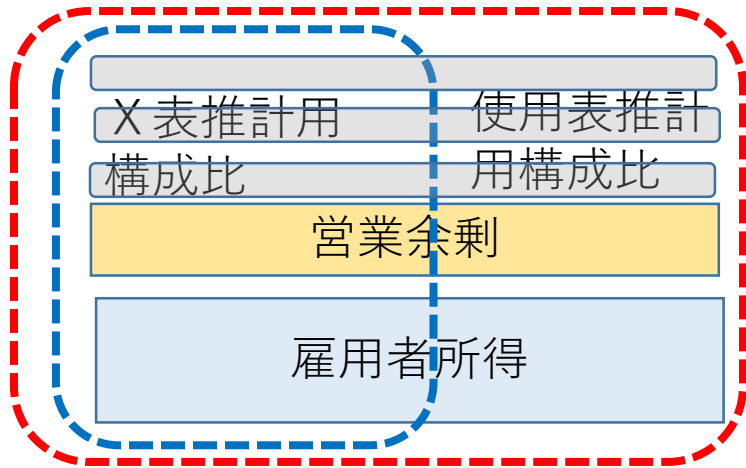
手順①との補正



SUT・IOへの
概念調整



手順③ - 2 費用項目の分割

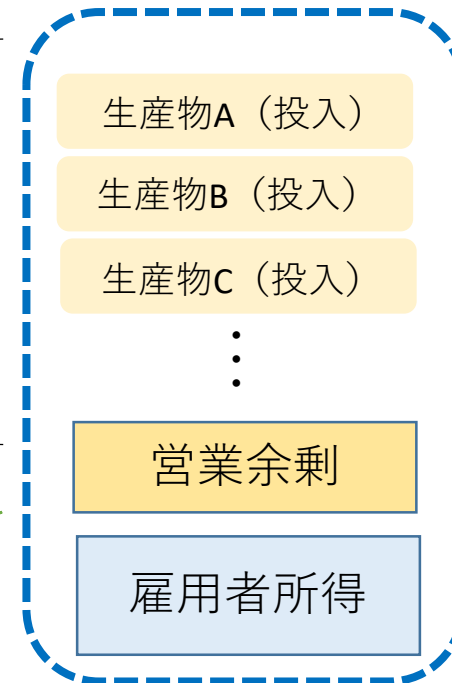


アクティビティの費用は、詳細な中間投入項目への分割を推計する。

その分割に当たっては、企業のヒアリングや投入される生産物のC T比による分割などで推計する。



中間投入内訳



X表の第一次投入推計に利用

X表推計用構成比

- ・ 今後、上記方法に基づき、2015年を対象としたサービス分野の使用表等を試算推計する。
- ・ 既存のサービス投入調査等を基に試算するが、不足する情報は、ヒアリング等を実施する。
- ・ 前回SUTTFにおいて報告した供給表試算作業と併せて検討作業を実施し、適宜、SUTTFへ報告をする。